

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童発達支援センターあはは		
○保護者評価実施期間	令和7年12月1日		～ 令和7年12月10日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	9	(回答者数) 6
○従業者評価実施期間	令和7年12月1日		～ 令和7年12月10日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	1	(回答者数) 1
○訪問先施設評価実施期間	令和7年12月1日		～ 令和7年12月10日
○訪問先施設評価有効回答数	(対象者数)	5	(回答者数) 4
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年 1月 10日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)と思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	保健師、学校(教育関係)などの機関と連携を図っている。	障がい福祉課、おやこ保健福祉課とは連携をとっており、情報を共有する機会を多く持っている。また、小学校への引継ぎ等も相談支援専門員や児童発達支援管理責任者主催で担当者会議を開始し、引継ぎを行っている。	子どものライフステージに沿って、保健医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図り、切れ目なく支援できる体制を作っていく。
2	専門職の職員を配置し、様々な観点から多職種連携を図ることができる。	多職種でそれぞれの専門性を生かし、様々な角度から子どもを観察し、支援の方向性を見極めチームで支援を行っている。	事業所内だけでなく、他の事業所との連携も含め、多方面から子どもの支援を行えるようにしていく。
3			

	事業所の弱み(※)と思われること ※事業所の課題や改善が必要と思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	保育園、幼稚園のカリキュラム(保育所保育指針・幼稚園要領等)を職員が学ぶことができていない。	訪問先施設の理念、支援の方法・人員の配置などを十分理解した上で訪問支援を行うべきであった。	保育指針や幼稚園要領を学ぶ機会を設ける。訪問先のアセスメントを丁寧に行う。
2	支援の知識、技術等の習得が不十分であった。	子どもや家庭の状況などアセスメントを十分に行えていなかった。職員の技術不足であった。	訪問先支援の職員に対し、支援の必要なお子さんの強みやどのような意図を持って支援を行ったのかなど理解していただけるよう伝え方の工夫を行う。 支援に関わる人材の知識・技術を高めるために職員同士が主体的に学びあう体制を作る。
3	訪問先に満足してもらっていない状況があった。	対応していただく職員の立場、経験年数などを理解した上でのお話ができていない。	訪問先のアセスメントを十分におこなった上での支援方針をセンター内で協議できるような体制を作る。